



リハビリテーション専門職の 派遣調整手順について

地域ケア会議について

会議の種類		内 容
地域ケア会議		地域包括支援センターまたは市町村が主催し 、設置・運営する「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議」（介護保険法第115条の48）
	①地域ケア推進会議	地域に必要な取り組みを明らかにして政策を立案・提言する。（ <u>地域資源の開発、政策形成</u> ）
	②地域ケア個別会議	個別事例の課題検討。（ <u>ネットワーク形成、地域課題の発見</u> ）
	(1) 介護予防の推進	多職種の専門的な視点を持ち寄り、介護予防に資する支援について検討する。
	(2) 困難事例の解決	ケアマネが利用者の抱えている問題を解決できるよう地域包括支援センターが後方支援する。
	(3) 地域力の強化	利用者を取り巻く支援環境について、本人・家族・地域住民等と一緒に検討
※ サービス担当者会議		ケアマネが主催し 、本人のニーズに応じたサービスを活用できるようケアマネジメントの一環として開催するもの。

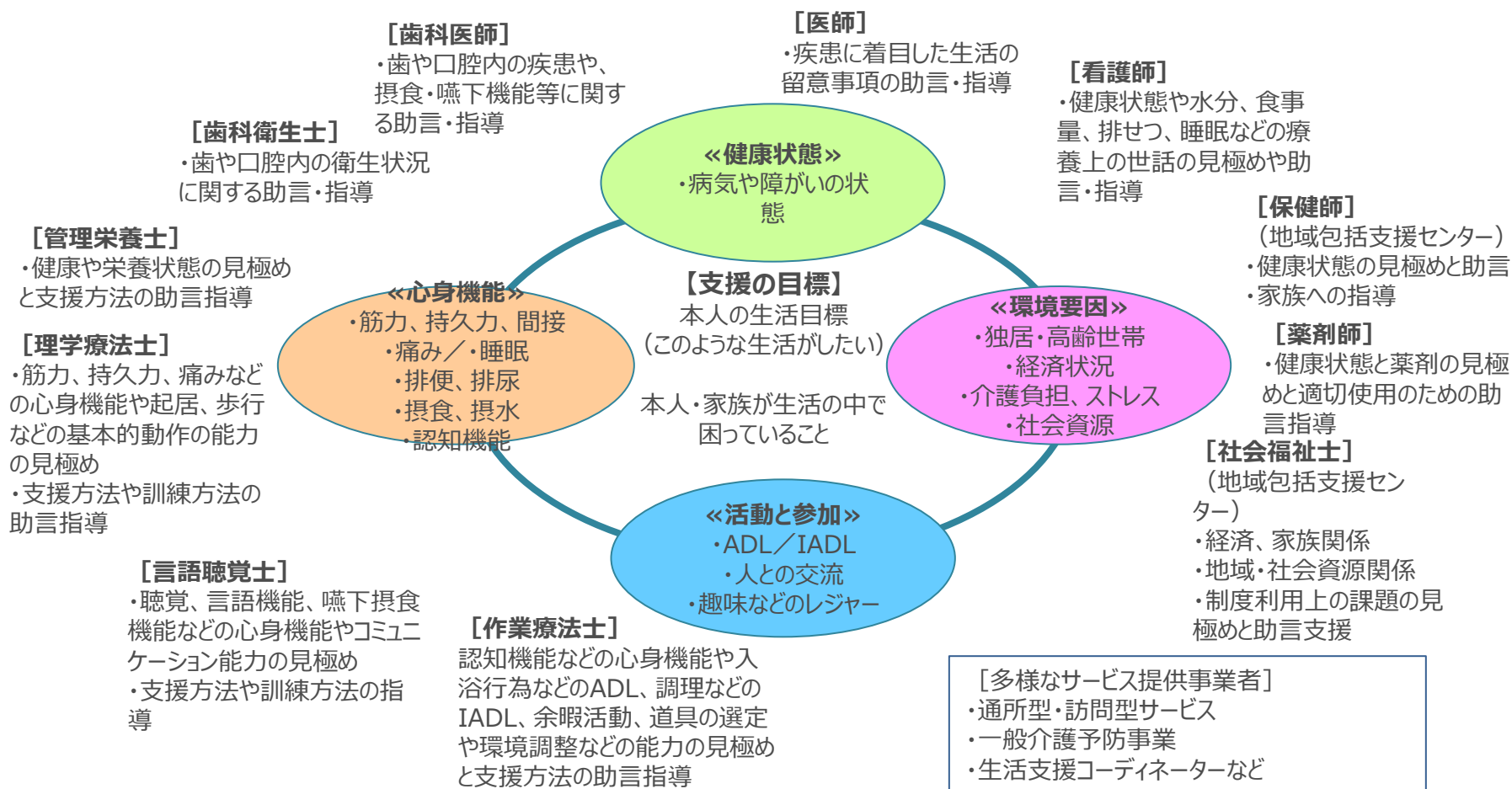
【補足】 介護予防のための地域ケア個別会議

多職種の専門職の参画が特に求められる会議

- 「**高齢者のQOLの向上**」を実現するため、自立支援・重度化防止の視点でのケース検討を行い、**介護予防に資するケアプランの作成とプランに則したケアの提供**を行う。健康寿命の延伸につなげていくことも狙い。
 ☞ 個別事例の検討を積み重ねて、地域課題の発見、資源開発や政策形成につなげることが重要。（全ての事例の検討を行うわけではない）
- 自立支援については、個別性が高くマニュアル化が難しいため、個々の高齢者の「できること」と「できないこと」を見極め、どういプランが望ましいか、多面的に検討することが必要となるため、**幅広い知見を持った多職種の専門職の参画**が重要。

多職種協働の中での専門職の視点

- 生活目標の達成に向けて、なぜうまくできないのか、何に困っているのかという要因を分析する際に、**様々な職種が得意とするアセスメント領域の意見を参考とすること**で、生活の目標を阻害している要因を特定することが可能となる。

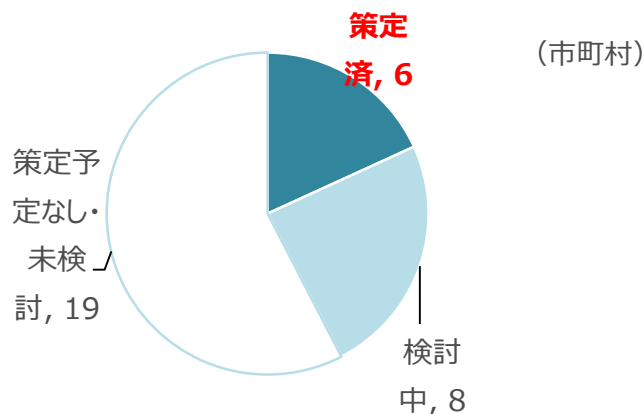


上記のように多職種が参画するためには、**市町村と関係機関との派遣に係るルール**の策定、**広域での専門職派遣調整の整備等が必要**

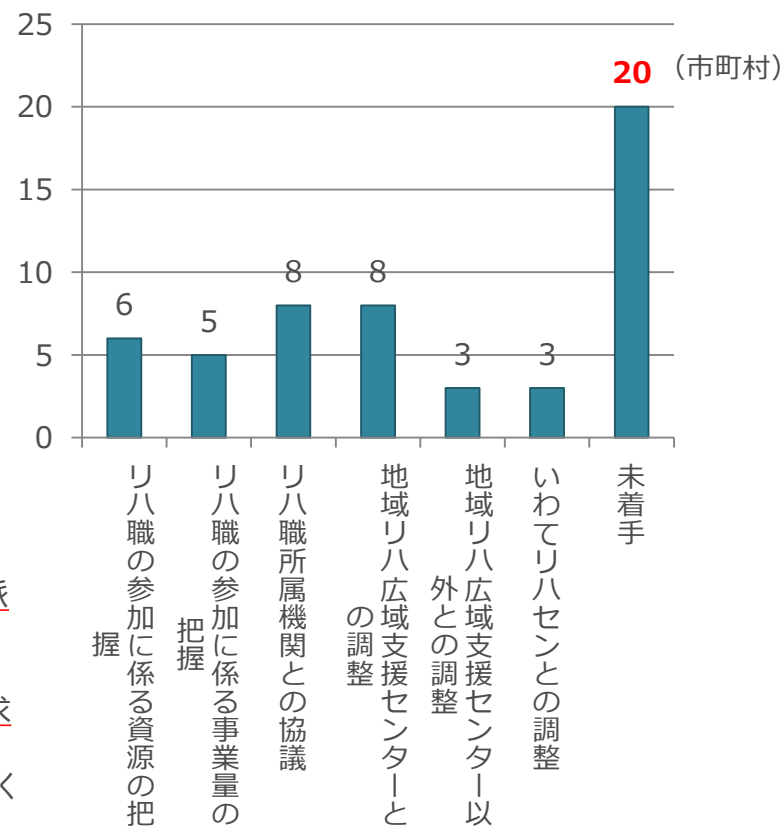
リハビリテーション専門職の地域参画

- 地域における住民主体の自発的な健康づくりを側面的に支援するために、**リハビリテーション専門職等が関与するスキームの構築**が課題

専門職派遣ルール の 策定



ルール策定に向けた取組

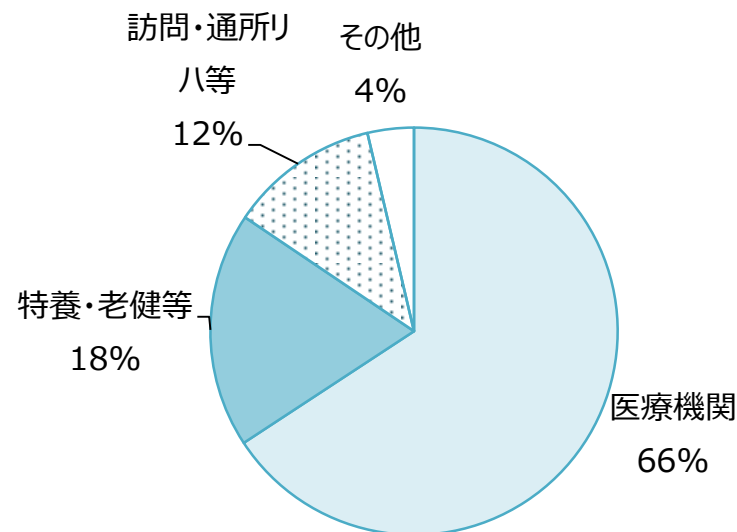
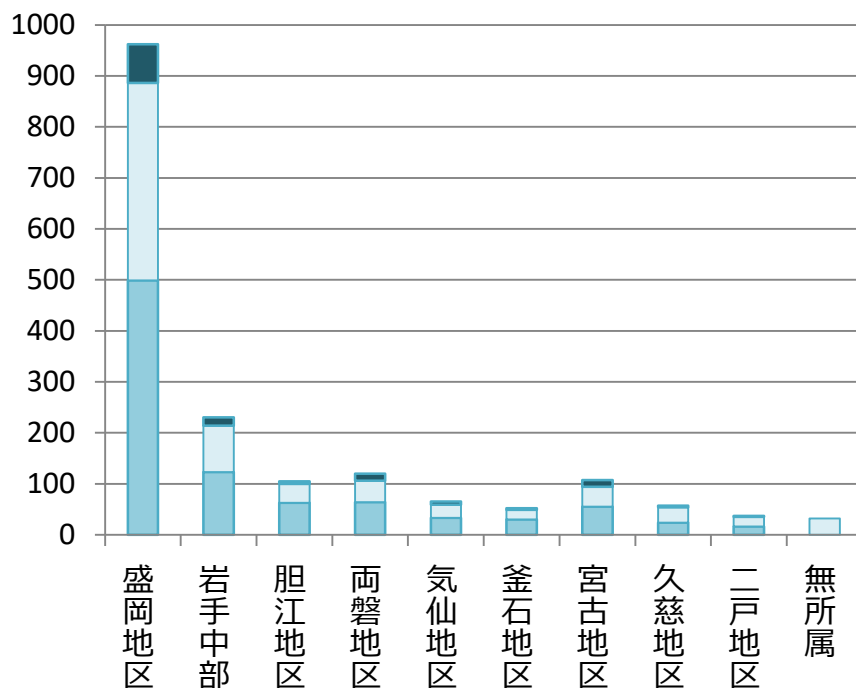


リハ職活用の課題

- ・派遣費用（委託料等）が高額
- ・各リハ所属機関（医療機関、介護保険施設等）からの介護予防事業への派遣に対する理解
- ・体操や指導を行う上での保険（けがをさせてしまった場合など）等の検討
- ・現状把握を行ったところ、各事業所とも人員が不足しており、事業への協力を求めることが困難
- ・所属している事業所および医療機関の仕事が最優先され、加えて地域に出向くためには所属長の理解とマンパワー不足が課題
- ・町内の専門職に限りがあり、通常業務との調整が困難
- ・PTが勤務時間外や休日に対応することにならざるを得ないため、安定した確保が困難

専門職派遣調整の必要性について

圏域別リハビリ専門職の状況（H28調査）



圏域別のリハビリ3職種（PT、OT、ST）の状況は、**盛岡地区が962人と県全体の約54%を占めている**一方、**二戸地域は37人と全体の約2%という結果。**

リハビリ3職種（PT、OT、ST）の把握状況について、**医療機関が最多（66%）**で、次いで**特養・老健等の介護保険施設（18%）**という結果。少数ながら市町村職員として採用している例もあった。

平成30年度の取組状況について①

○ 厚生労働省のモデル事業「介護予防活動普及展開事業」に参加（H29～30）

平成29年度：花巻市、北上市、矢巾町

平成30年度：久慈市、滝沢市、平泉町

⇒ 都道府県アドバイザー養成研修への派遣

岩手県リハビリテーション専門職種協議会、岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会、公益財団法人いきいき岩手支援財団、県職員が受講

○ 地域ケア会議への専門職派遣の拡充

平成30年度から派遣対象となる専門職種にリハビリテーション専門職を追加。

○ 事業の理解促進を目的とした全県でのセミナーの開催

- ・ 平成30年10月24日（水） 市町村トップセミナー（参加者68名）
- ・ 平成30年11月17日（土） 専門職セミナー（参加者81名）

○ 市町村・地域包括支援センター職員向け自立支援型ケアマネジメント研修の開催

- ・ 平成30年11月26日（月）盛岡（参加者118名、114名（午前・午後））
- ・ 平成30年11月27日（火）一関（参加者75名、72名（午前・午後））

平成30年度の主な取組について②

○ 派遣調整スキーム策定に向けた関係団体の参画による協議

- ・ 関係団体訪問：事業説明及び協力要請の実施（H30.4～7）

岩手県医師会、岩手県歯科医師会

岩手県看護協会、岩手県歯科衛生士会、

岩手県栄養士会、岩手県理学療法士会、岩手県作業療法士会、

岩手県言語聴覚士会、岩手県介護老人保健施設協会

- ・ 介護予防市町村支援委員会の開催（H30.7.31）

- ・ 関係団体へのアンケート調査の実施（H30.9）

⇒これまでの議論、アンケート結果を基に**専門職派遣手順（案）**の取りまとめ

- ・ 医療機関、介護保険施設に対するアンケート調査の実施（H30.12）

⇒市町村事業へのリハビリテーション専門職の協力について、意向調査を初めて実施。

- ・ 関係機関との実務者会議の開催（H31.1.24）

- ・ 岩手県リハビリテーション協議会の開催（H31.2.5）

アンケート調査の結果について①

調査対象：県内全ての医療機関、介護老人福祉施設、
介護老人保健施設、通所リハビリテーション事業所(H28リハ職数調査により、回答
の多かった種別の施設を対象として実施。)

調査期間：平成30年12月17日～平成31年1月9日

回 答：353/402施設 (87.8%)

【内訳】	特養	100/118 (84.7%)
	老健	63/69 (91.3%)
	通所リハ	109/123 (88.6%)
	病院	81/92 (88.0%)

調査項目：①リハビリテーション専門職の配置状況

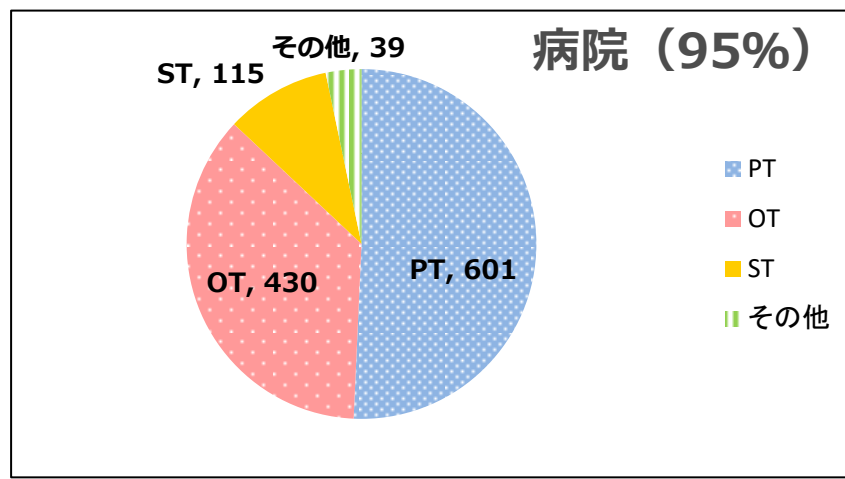
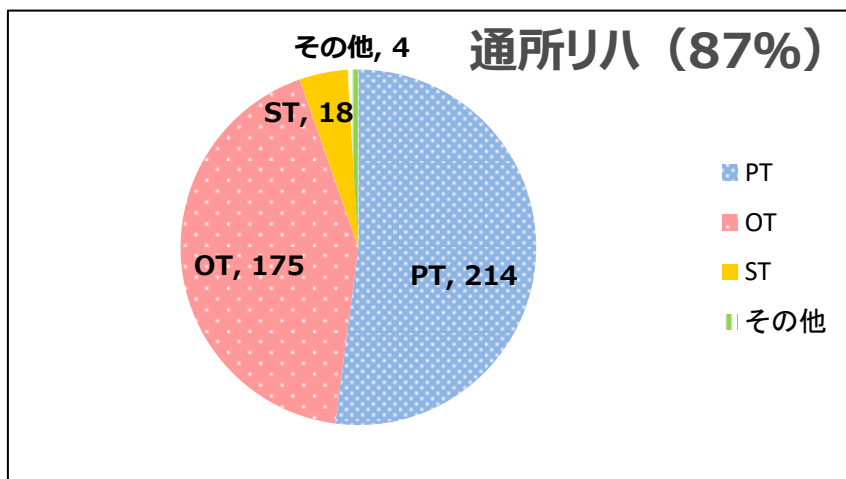
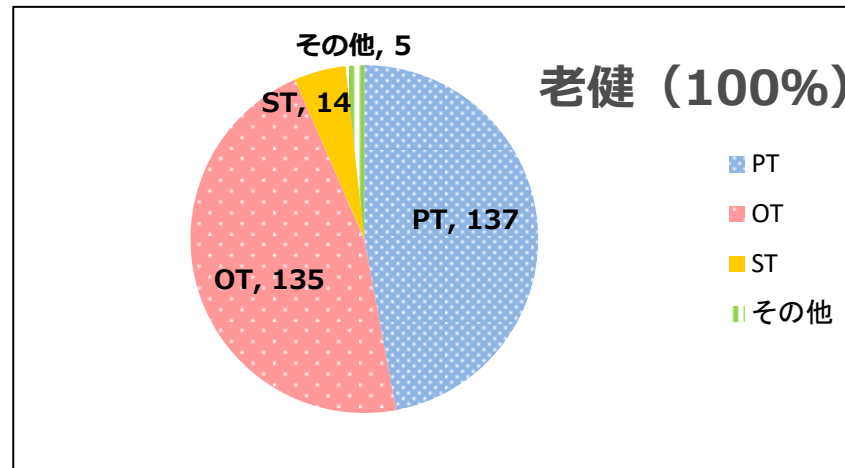
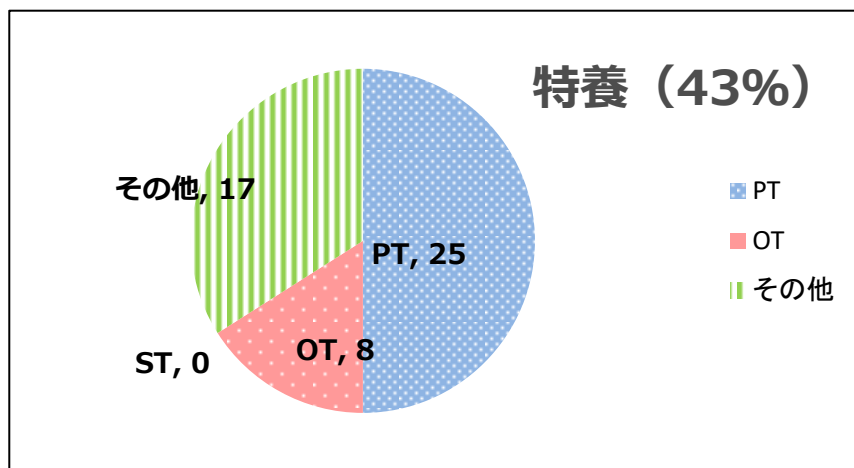
②市町村の「地域リハビリテーション活動支援事業」への派遣実績

③派遣協力に係る意向

④派遣に係る条件について

アンケート調査の結果について②

調査結果：①リハビリテーション専門職の配置状況について（人数は延べ数）

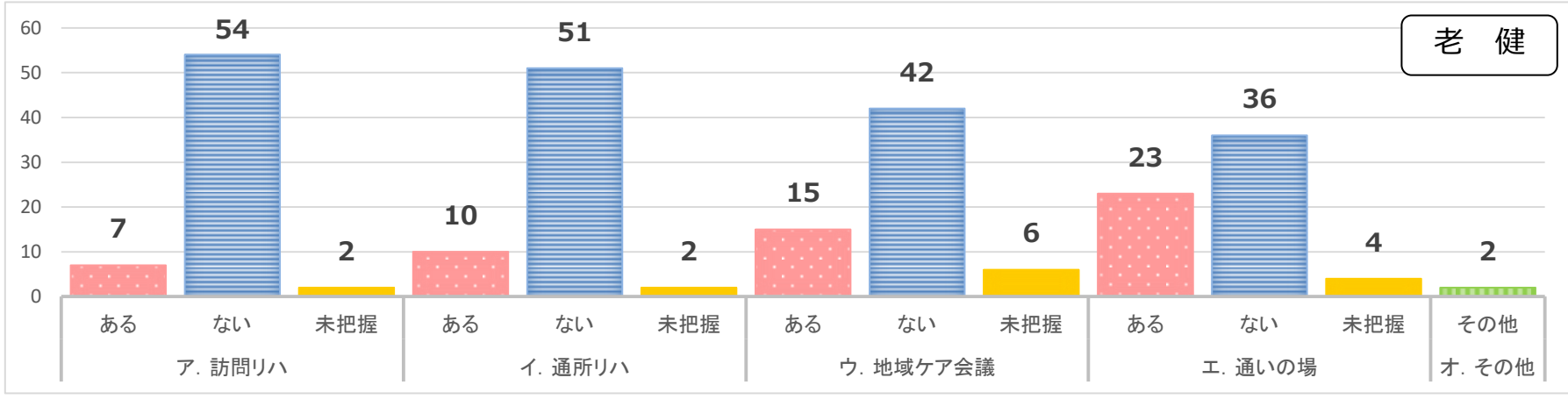
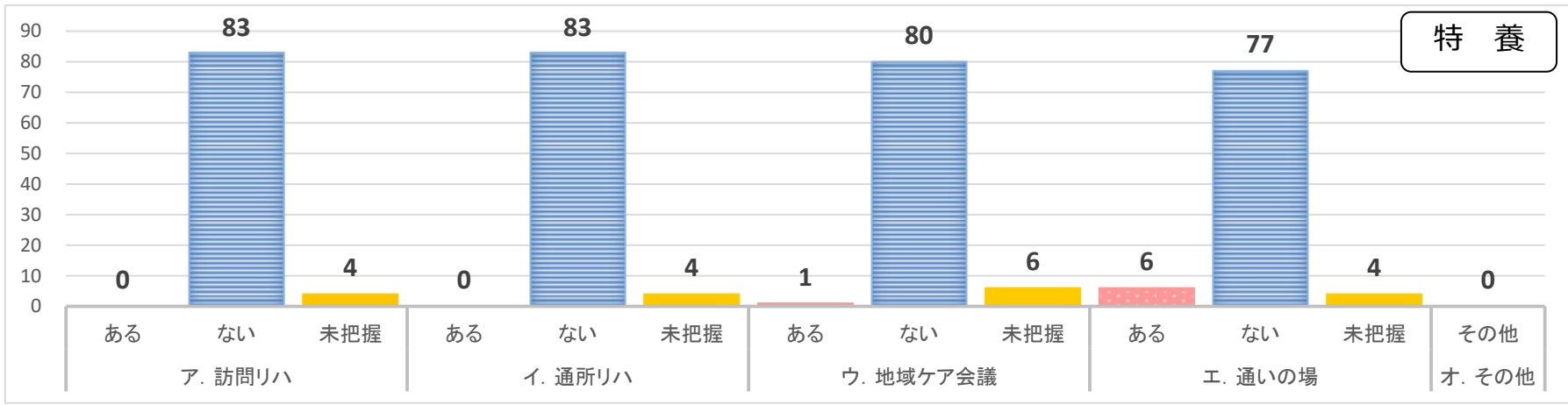


（リハビリテーション職を配置している事業所数/回答のあった事業所数）

※ 老健、通所リハについて、併設の事業所、兼務の職員について区別していないため、実際の人数とは相違があるもの。

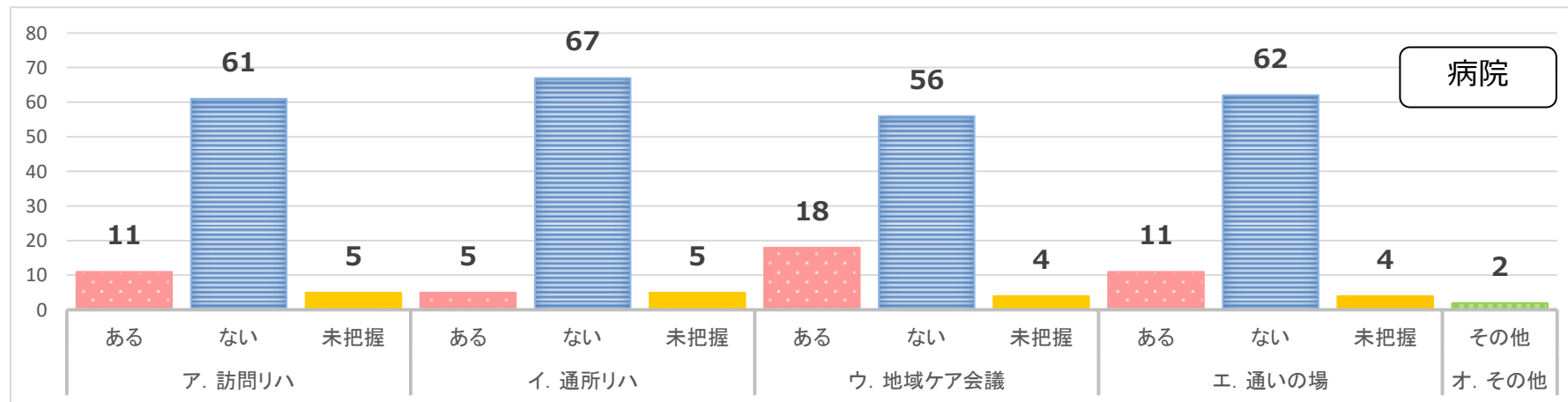
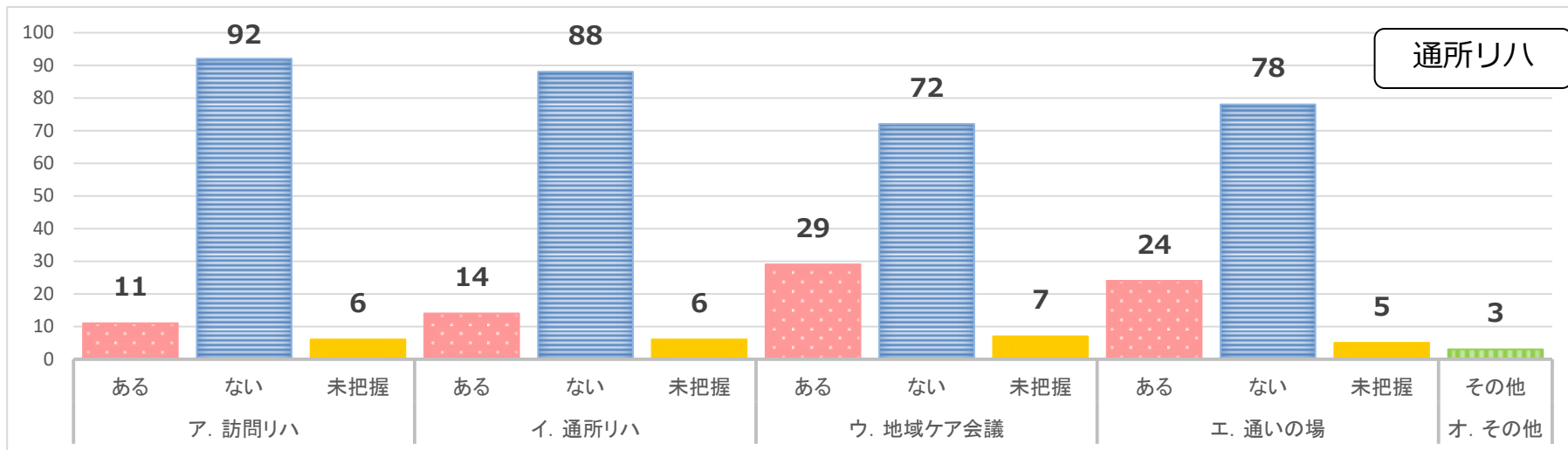
アンケート調査の結果について③

調査結果：②市町村の「地域リハビリテーション活動支援事業」への派遣実績について



アンケート調査の結果について④

調査結果：②市町村の「地域リハビリテーション活動支援事業」への派遣実績について

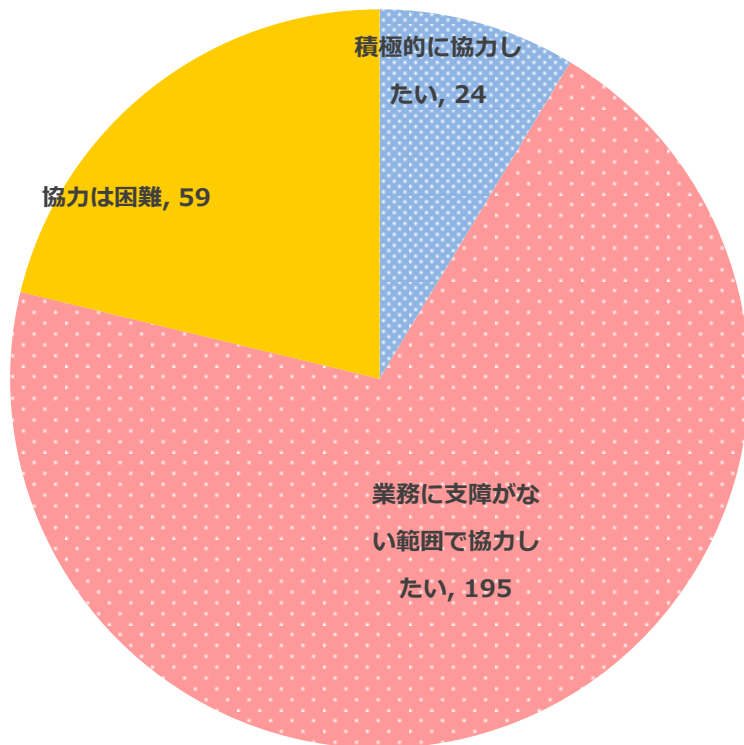


アンケート調査の結果について⑤

調査結果：③派遣協力に係る意向について

積極的に協力したい/業務に支障がない範囲で協力したい **(78.8%)**

協力は困難 (21.2%)

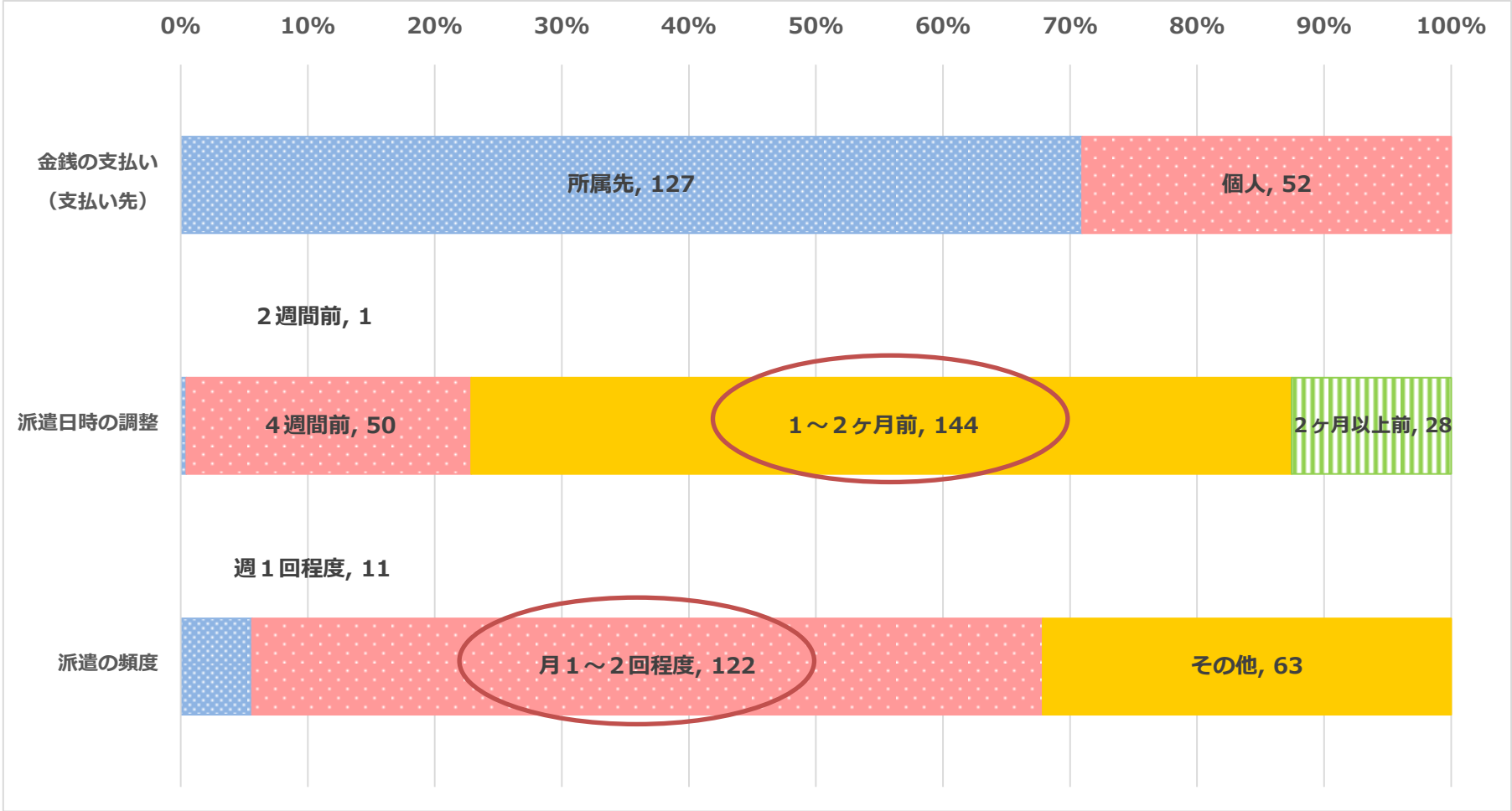


【困難な主な理由】

- ・人員不足
 - ・マンパワー不足のため、利用者へのサービス低下の可能性がある。
 - ・障がいの関係の地域の事業に既に協力している
- ⇒人員不足という回答がほとんどだったが、専門職の増員など、体制が整えば、協力したいという回答も多くみられた。

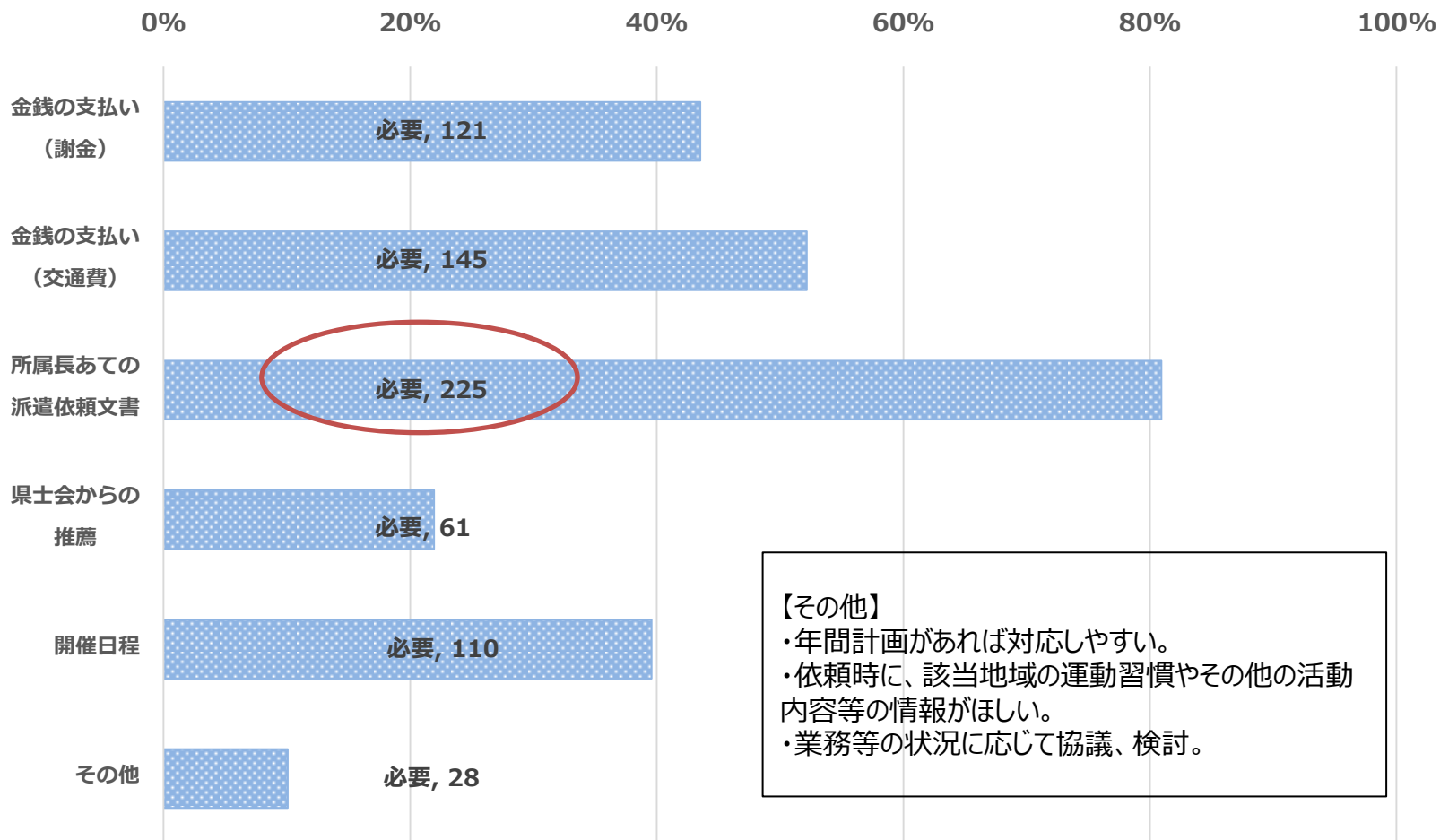
アンケート調査の結果について⑥

調査結果：④派遣に係る条件について








アンケート調査の結果について⑦

調査結果：④派遣に係る条件について

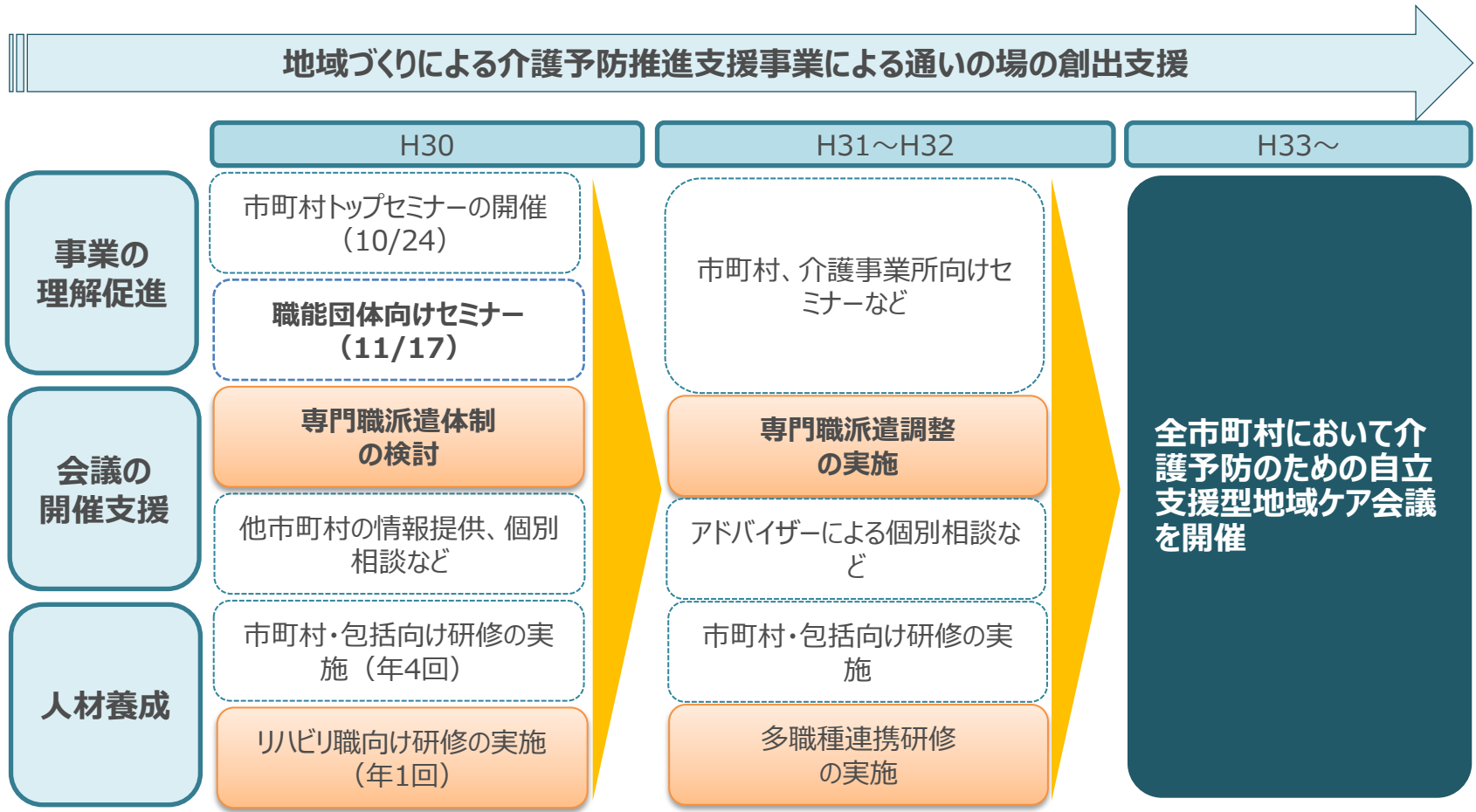


平成31年度の取組予定

- 厚生労働省のモデル事業「介護予防活動普及展開事業」  ※終了（～H29）
- 地域ケア会議への専門職派遣  継続。専門職の派遣調整に向けた手順を策定（参考：専門職派遣調整フロー）
- 事業の理解促進を目的とした担当者向けセミナーの開催
 市町村・地域包括支援センター担当者等対象（年1回）
- 市町村・地域包括支援センター職員向け自立支援型ケアマネジメント研修の開催
 継続（年4回）
- リハビリテーション専門職等連携研修（名称仮（新規））
 対象：各専門職団体、市町村・包括支援センター
目的：地域ケア会議の助言者としての専門職、司会者・参加者としての市町村・包括支援センターの技能向上のため、共同での研修を実施する。
- 事業推進に係るアドバイザー派遣事業については、実施内容について検討中

今後のロードマップ

- リハビリテーション専門職をはじめとした専門職の地域偏在、専門職団体と市町村との間における連携体制の構築に向けて、**平成31年度から専門職派遣調整の試行的実施**。
- 並行して、住民主体の通いの場づくりを支援し、自立支援・重度化防止を目指す効果的な地域ケア会議の開催・運営を支援



地域ケア会議における専門職 派遣調整手順について

岩手県保健福祉部長寿社会課

地域ケア会議における専門職派遣について(概要)

1 市町村における事業量／資源量把握

- 年間の地域ケア会議の事業計画を策定。
⇒会議に参画する専門職を決める。(特に自立支援型地域ケア個別会議には、運動・動作・口腔・栄養・服薬など幅広い分野の専門職の参加が重要です。)
- 市町村内の専門職を調整する。
⇒既に医療機関等との連携により、直接派遣に係る手続きを実施できる場合には、その枠組を利用してください。
(地域リハビリテーション広域支援センターと派遣に係る調整が出来ている場合は、その枠組を優先すること)
⇒調整できない、不足する専門職について(※別紙窓口を参照)会議開催計画表(様式4)を添えて派遣調整を依頼する。
- なお、派遣調整については、原則半年分を一括して県の定める期限(別紙)までに依頼することとする。

2 各団体(派遣受付窓口)における派遣調整

- 事前に協力可能な専門職名簿等を各団体で整備し、要望に迅速に応えられるようにしておく。
- 地域ケア会議への派遣依頼を受理した後、県の定める期限までに(※所定の回答)を行うものとする。

【所定の回答】

- ・ 派遣受付窓口においては、対応者本人及び所属機関の長に協力依頼(様式7-1,2)を行うとともに、市町村に対し、対応者の情報を提供する。(様式6)
- ・ 市町村は、情報を受け、対応者本人及び所属機関の長に協力依頼(様式8-1,2)を行う

3 派遣調整が困難な場合(団体毎に異なる)

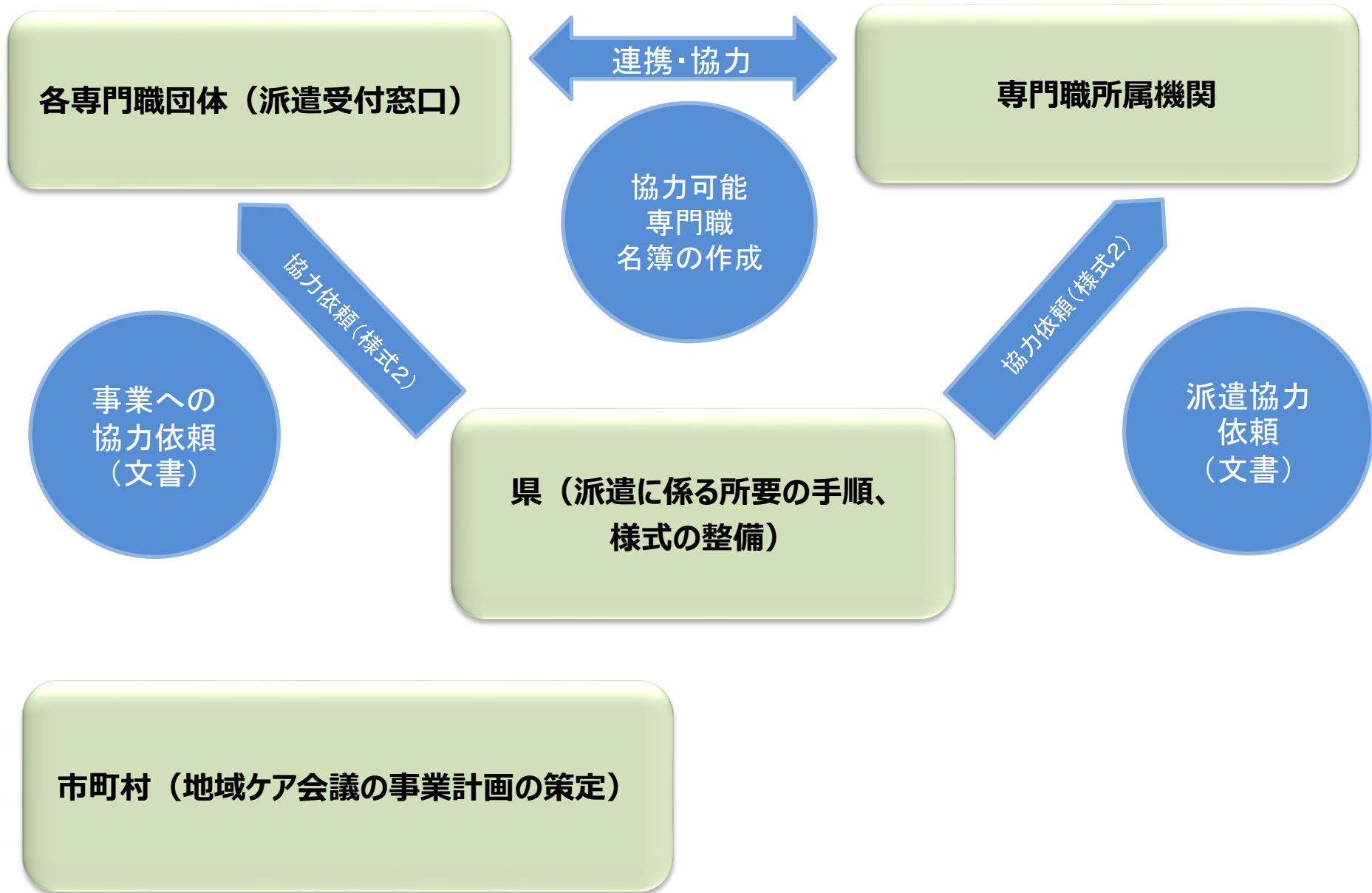
- 他地区、県土会レベルでの派遣調整を再度実施する。
- 会議で検討するケースへの文書・メール等での事前助言等、代替手段を実施する。

・希望する専門職が不足
・派遣の時期や回数など条件が合わない

4 その他

- 市町村はそれぞれの規定に基づき、派遣された専門職の参加経費を確実に支払う。(開催後)
- 経費の支払先については、職種ごとに異なるため注意すること。

専門職派遣調整フロー(事前)



専門職派遣調整フロー

